

四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社メディア工房

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高	(千円)	1,001,152	902,131	1,943,617
経常利益	(千円)	27,696	4,204	40,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	18,122	△30,896	22,552
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,232	△30,107	4,617
純資産額	(千円)	1,351,410	1,317,912	1,348,019
総資産額	(千円)	2,537,735	2,711,722	3,087,321
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(円)	1.78	△3.07	2.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.3	48.6	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,698	40,136	107,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	38,688	△118,600	△13,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△398,071	△353,872	110,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,749,668	1,871,726	2,302,339

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.15	△2.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（注1）で構成されており、古いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、メディア事業及びその他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 古いコンテンツ事業

当社及び連結子会社が、ISP（注2）、各移動体通信事業者、Apple 及び Google 等のプラットフォーム向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による古いサービスや、LINE（注3）向けにお悩み鑑定を提供しております。

(2) ゲームコンテンツ事業

連結子会社が、海外ゲームの国内パブリッシング、国内向けソーシャルゲームの企画・制作・配信及びソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。

(3) メディア事業

当社が、主に女性をターゲットとしたWebサイトを運営しております。

(4) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては特に、VRやMR（注4、5）を使用した新たなコミュニケーションツールの開発並びに連結子会社と連携し、医療ツーリズム、越境eコマースを始めとする各種インバウンド事業を企画推進しております。

(注) 1. 当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議しております。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第終了となる予定です。

2. ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者

3. LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワークキング・サービスアプリケーション

4. VR：Virtual Reality 仮想現実

5. MR：Mixed Reality 複合現実

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込み、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による実体経済への影響が重なり、景気後退への懸念が広がりました。また、海外においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が依然として継続しており、世界経済の先行き不透明感が増しております。

このような情勢の中、当社グループは、新規事業による新たな収益基盤の構築及びこれを支える既存事業の収益改善に尽力してまいりました。地道な運営体制、方法の見直しにより一部既存事業については収益を維持し又は増加しましたが、主にゲームコンテンツ事業の売上収益の減少並びに新規事業への先行投資の増加が、当第2四半期連結累計期間の業績を押し下げることとなりました。

また、当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、医療ツーリズム及び越境eコマース事業に関する経営資源の集中及び当社グループ経営の効率化の観点から、中華圏における事業推進拠点を香港に集約するため、魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。これにより特別損失23百万円を、当第2四半期連結累計期間に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高902百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益8百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益4百万円（前年同期比84.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 占いコンテンツ事業

当社では占いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに主にインターネット回線上で占いコンテンツを企画・制作・配信する占いコンテンツサービス（以下「占いコンテンツサービス」といいます。）と、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした One to One サービス（以下「One to One サービス」といいます。）の2つに分けております。占いコンテンツサービスでは、モバイルコンテンツを中心に細かな分析と運用施策を徹底することで一定の利益を確保しましたが、Web（ブラウザ）コンテンツにおける会員数減少が影響し、前年同期比で売上減少、収益については横ばいとなりました。また、One to One サービスについては、売上収益は大きくないものの堅調に推移し、占いコンテンツ事業を下支えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における占いコンテンツ事業の売上高は790百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は268百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

② ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム配信及び運営を行っておりますが、ブルークエストに関しては、収益性の観点から事業規模を縮小しており、収益のほとんどは、ルイスファクトリーによるものとなっております。当第2四半期連結累計期間においては、株式会社SQ（代表取締役 松本恒彦）との協業のもと、新規自社タイトル「コスプリ！！」を制作し、リリースいたしました。全くの売上不振となり、これに伴う追加開発の発生及びセカンダリー運営タイトルの運営期間の長期化による収益性低下により、大幅な営業損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は49百万円（前年同期比60.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

③ メディア事業

メディア事業においては、AIを生かしたサイトの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、新規メディアリリースに伴う減価償却等により黒字には至りませんでした。既存メディアの安定運営により、引き続き前年同期比で売上増加、営業損失を大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は62百万円（前年同期比104.3%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

④ その他

当第2四半期連結累計期間における新規事業は、医療ツーリズム事業、越境eコマース事業及びMR事業の推進を継続してまいりました。中国を推進基盤とする医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業においては、新型コロナウイルスの世界的流行により進捗に一部影響が生じましたが、今後益々医療、衛生及び健康への関心が高まると予測し、積極的な顧客及び提携先の開拓に努めました。また、MR事業においても、技術改善とアライアンス提携に注力し、当社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術利用拡大を図っております。しかしながら、いずれの事業も先行投資が続いており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は1百万円（前年同期比70.0%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

なお、当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、医療ツーリズム及び越境eコマース事業に関する経営資源の集中及び当社グループ経営の効率化の観点から、中華圏における事業推進拠点を香港に集約するため、魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議しております。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第結了となる予定です。当該清算による特別損失については、当第2四半期連結累計期間に計上しており、下半期以降への影響は軽微であると考えております。

なお、当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、医療ツーリズム及び越境eコマース事業に関する経営資源の集中及び当社グループ経営の効率化の観点から、中華圏における事業推進拠点を香港に集約するため、魅仕坊（上海）互聯網科技有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議しております。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第結了となる予定です。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はございません。

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較して375百万円減少し、2,711百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少430百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産2,242百万円、有形固定資産26百万円、無形固定資産236百万円及び投資その他の資産206百万円となっております。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比較して345百万円減少し、1,393百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済353百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債885百万円、固定負債508百万円となっております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、1,317百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少30百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して430百万円減少し、1,871百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入(前年同期は7百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却41百万円、関係会社整理損23百万円及び仕入債務の減少31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出(前年同期は38百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出105百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、353百万円の支出(前年同期は398百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出353百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	—	11,300,000	—	451,459	—	348,454

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	東京都港区	4,859,000	48.21
長沢 一男	東京都港区	1,969,200	19.54
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.87
長沢 匡哲	東京都中央区	85,000	0.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	69,000	0.68
高橋 芳郎	神奈川県藤沢市	65,000	0.64
林 靖	東京都世田谷区	36,700	0.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	36,500	0.36
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	33,500	0.33
白上 健児	福岡県福岡市	33,100	0.33
計	—	7,375,000	73.16

(注) 当社は自己株式として1,221,077株(保有割合10.81%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,077,900	100,779	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	100,779	—

② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	1,221,000	—	1,221,000	10.81
計	—	1,221,000	—	1,221,000	10.81

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,339	1,871,726
売掛金	302,337	284,227
商品	5,574	5,619
仕掛品	11,617	17,282
貯蔵品	348	395
その他	59,757	63,952
貸倒引当金	△2,070	△587
流動資産合計	2,679,905	2,242,616
固定資産		
有形固定資産	22,164	26,812
無形固定資産		
のれん	25,209	18,906
その他	152,947	217,366
無形固定資産合計	178,156	236,273
投資その他の資産		
敷金及び保証金	102,621	105,921
その他	133,912	129,537
貸倒引当金	△29,439	△29,439
投資その他の資産合計	207,094	206,019
固定資産合計	407,416	469,105
資産合計	3,087,321	2,711,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,203	59,168
1年内返済予定の長期借入金	718,081	645,658
未払費用	51,409	50,953
未払法人税等	12,555	15,875
未払消費税等	3,231	16,327
引当金	—	19,435
その他	73,906	77,924
流動負債合計	949,387	885,343
固定負債		
長期借入金	789,915	508,466
固定負債合計	789,915	508,466
負債合計	1,739,302	1,393,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	429,168	429,168
利益剰余金	985,001	954,105
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,351,424	1,320,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,564	△3,761
その他の包括利益累計額合計	△6,564	△3,761
非支配株主持分	3,159	1,145
純資産合計	1,348,019	1,317,912
負債純資産合計	3,087,321	2,711,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	1,001,152	902,131
売上原価	533,022	468,524
売上総利益	468,130	433,606
販売費及び一般管理費	※ 445,327	※ 425,178
営業利益	22,803	8,428
営業外収益		
受取利息	15	83
投資有価証券売却益	4,213	—
受取和解金	5,000	—
その他	349	152
営業外収益合計	9,578	236
営業外費用		
支払利息	3,692	4,366
その他	992	94
営業外費用合計	4,685	4,460
経常利益	27,696	4,204
特別利益		
新株予約権戻入益	12,746	—
特別利益合計	12,746	—
特別損失		
関係会社整理損	—	23,170
特別損失合計	—	23,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,442	△18,965
法人税、住民税及び事業税	8,634	8,822
法人税等調整額	13,686	5,255
法人税等合計	22,320	14,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,122	△33,044
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,122	△30,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,122	△33,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,565	—
為替換算調整勘定	676	2,937
その他の包括利益合計	△1,889	2,937
四半期包括利益	16,232	△30,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,232	△28,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,442	△18,965
減価償却費	23,377	41,040
のれん償却額	6,302	6,302
関係会社整理損	—	23,170
新株予約権戻入益	△12,746	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△1,483
受取利息	△15	△83
支払利息	3,692	4,366
売上債権の増減額 (△は増加)	39,252	18,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400	△5,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,650	△31,011
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,150	△78
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,218	△9,417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,532	20,465
その他	△1,345	2,222
小計	29,671	48,909
利息及び配当金の受取額	15	83
利息の支払額	△3,543	△4,686
法人税等の支払額	△18,445	△4,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,698	40,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△11,696
無形固定資産の取得による支出	△24,350	△105,745
投資有価証券の売却による収入	66,972	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,280	△3,359
その他	△46	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,688	△118,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△338,054	△353,872
自己株式の取得による支出	△60,010	—
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,071	△353,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	1,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,556	△430,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,224	2,302,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,749,668	※ 1,871,726

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	93,781千円	90,251千円
貸倒引当金繰入額	650	△1,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,749,668千円	1,871,726千円
現金及び現金同等物	1,749,668	1,871,726

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコンテ ツ事業	ゲームコンテ ツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	841,095	126,071	27,983	995,150	6,002	1,001,152	—	1,001,152
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2,465	2,465	—	2,465	△2,465	—
計	841,095	126,071	30,448	997,615	6,002	1,003,617	△2,465	1,001,152
セグメント利益又は セグメント損失(△)	262,668	6,552	△16,142	253,078	△52,884	200,193	△177,390	22,803

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業の他、医療ソリューション事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△177,390千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,390千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコンテ ツ事業	ゲームコンテ ツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	790,373	49,555	60,403	900,332	1,798	902,131	—	902,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,825	1,825	—	1,825	△1,825	—
計	790,373	49,555	62,228	902,157	1,798	903,956	△1,825	902,131
セグメント利益又は セグメント損失(△)	268,679	△16,372	△10,358	241,948	△52,214	189,734	△181,305	8,428

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業の他、医療ソリューション事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△181,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用181,305千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	1円78銭	△3円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	18,122	△30,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	18,122	△30,896
普通株式の期中平均株式数(株)	10,186,360	10,078,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2017年11月20日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 300個 (普通株式 60,000株) これらの新株予約権の全部 について、2018年11月8日 付で失効しております。	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、以下のとおり借入れを行っております。

- (1) 用途
設備投資資金等
- (2) 借入先の名称
株式会社三井住友銀行ほか4金融機関
- (3) 借入金額
1,200百万円
- (4) 借入条件
市場金利等を参考にして決定されております。
- (5) 実施時期
2020年3月31日及び2020年4月1日
- (6) 借入期間
3年
- (7) 担保提供資産又は保証の内容
無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長沢一男は、当社の第23期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

